

Ⅲ 決算の概要

まず、学校法人会計と企業会計の特徴的な違いについて述べます。

企業会計では、営業活動の成績を損益計算であらわし当該年度の収益と費用を正しく捉えることを主たる目的としています。学校法人会計は、教育研究活動を円滑に遂行するために、財務状況を正確に把握することを目的としています。

学校法人の収入源は、その大部分が学納金、国や地方公共団体からの補助金、寄付金等で構成されているため企業のような損益計算という目的はありません。

国や地方公共団体から補助金を受けている学校法人は、学校会計基準により「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の3つの計算書類を作成することが義務付けられています。なお、2015年度より学校会計基準が変更になることが決定しています。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業が作成するキャッシュ・フロー計算書に類似したもので、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

収入は、学生生徒納付金、補助金、寄付金、借入金等で9,572百万円となり、前年度繰越支払資金811百万円を加えて10,383百万円となりました。学生生徒納付金は、前年度比で減少しましたが、小学校校舎建築に伴う借入をおこなったため資金上の収入は昨年度より増加しています。

支出は、借入金返済、施設・設備関係支出（高等教育施設等）を含め9,585百万円となりました。当年度の収入に前年度繰越支払資金を加えた資金収入合計10,383百万円から当年度の支出9,585百万円を差し引いた次年度繰越支払資金は、798百万円となりました。

2. 消費収支計算書

消費収支計算書は、企業が作成する損益計算書に類似したもので、帰属収入（学校法人の負債とならない収入）から基本金組入額（施設設備等の購入相当額）を差し引いた消費収入と消費支出を比較して、その均衡状態を判定するものです。

帰属収入は、6,571百万円となり前年度比450百万円の減少となりました。収入の大半を占める学生生徒納付金で259百万円、補助金他で191百万円と大幅な減収となりました。

また、今年度は2015年度から会計基準が改定されることを前提に過年度における固定資産の除却および長期貸付金に対する徴収不能引当金など保守的に会計処理を行いました。基本金組入額は、小学校旧校舎他の固定資産除却により54百万円となり、基本金組入後の消費収入は6,625百万円となりました。その結果、消費支出は7,393百万円となり前年度対比298百万円の増額となりました。

3. 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産及び負債、基本金、消費収支差額の状況をあらわすもので、本法人の財政状態を明らかにするものです。

資産の部合計は、19,121 百万円となり前年度末より 145 百万円増額し、負債の部合計は、5,666 百万円となり前年度末より 967 百万円増額しました。主に小学校校舎建築に伴う長期借入金 10 億円と建物等の固定資産除却によるものです。基本金の部合計は、22,961 百万円で高等等教育施設の建物等の取得および小学校旧校舎等の除却により、前年度末より 53 百万円の減少となりました。

本法人の当年度末の正味財産（資産の部合計－負債の部合計）は、13,455 百万円となりました。

計算書の科目について

資金収支・消費収支計算書に共通する主な科目

《学生生徒等納付金》

授業料、施設費、入学金等で、収入のうち最も大きな割合を占めます。

《手数料》

入学検定料、証明書発行手数料などです。

《補助金》

国や地方公共団体などから交付される補助金です。

《資産運用収入》

預貯金の受取利息、施設の賃貸などの収入です。

《事業収入》

外部から委託を受けて行う受託事業収入、公開講座などの受講料収入です。

《教育研究経費》

教育・研究活動のために支出する経費です。

《管理経費》

総務・人事・経理業務、学生募集など教育・研究活動以外に支出する経費です。

資金収支計算書だけにみられる主な科目

《資産売却収入》

不動産などの固定資産の売却による収入です。

《前受金収入》

翌年度分の授業料、施設費などが当年度に納入された収入です。

《資金収入、資金支出調整勘定》

資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応する収支に修正する勘定で以下のものがあります。

期末未収入金・・・当年度中に収受すべき収入のうち入金翌年度以降になるもの。

前期末前受金・・・当年度中に収受すべき収入のうち前年度までに入金済のもの。

期末未払金・・・当年度中に支払うべき支出のうち翌年度以降に支払うもの。

前期末前払金・・・当年度中に支払うべき支出のうち前年度までに支払済のもの。

《施設関係支出》

土地、建物、構築物、建設仮勘定などの支出をいいます。

《設備関係支出》

教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両などの支出をいいます。

消費収支計算書だけにみられる主な科目

《資産売却差額》

不動産などを売却しその売却収入が帳簿価格を超える場合に、その差額を計上します。

《帰属収入》

学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金など学校法人に帰属する収入です。(借入金、前受金は含みません。)

《基本金組入額》

学校が教育研究活動を維持・運営していく上で、基盤となる校地や校舎、機器備品、図書などの固定資産の他各種の基金などの保有額を示すもので、第1号から第4号までの種類があります。

第1号基本金・・・校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産の取得額。

第2号基本金・・・将来必要な固定資産を取得するために計画的に組入れていく積立金。

第3号基本金・・・寄付金等の資金でつくられたファンド。利息等で奨学事業等を行う。

第4号基本金・・・学校が諸活動を円滑に遂行するため、恒常的に保持すべき資金。

《資産処分差額》

建物、構築物、機器備品等を除却する場合、その処分時点の帳簿残高を計上します。

《消費支出》

人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息などの支出です。(退職給与引当金繰入額、減価償却額を含みます。)

貸借対照表にみられる主な科目

《借入金》

長期借入金・・・返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金。

短期借入金・・・返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金。

《消費支出超過額》

本年度以前の各年度の消費収入から消費支出を差し引いた差額の累計です。消費支出が消費収入を上回る場合、その差額を消費支出超過額といいます。

1. 資金収支計算書

収入の部

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,301,752,000	4,267,889,450	33,862,550
手数料収入	47,331,000	48,919,300	△ 1,588,300
寄付金収入	429,050,000	441,521,680	△ 12,471,680
補助金収入	1,463,699,000	1,461,747,876	1,951,124
国庫補助金収入	501,006,000	501,395,666	△ 389,666
地方公共団体補助金収入	962,693,000	960,352,210	2,340,790
資産運用収入	31,705,000	30,945,495	759,505
資産売却収入	72,000,000	72,000,000	0
事業収入	65,760,000	69,493,236	△ 3,733,236
雑収入	262,080,000	266,315,270	△ 4,235,270
借入金等収入	2,601,600,000	2,601,600,000	0
前受金収入	666,867,000	643,703,311	23,163,689
その他の収入	677,638,000	672,597,983	5,040,017
資金収入調整勘定	△ 1,001,426,000	△ 1,005,391,984	3,965,984
前年度繰越支払資金	811,175,000	811,175,151	
収入の部合計	10,429,231,000	10,382,516,768	46,714,232

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,723,359,000	4,694,156,961	29,202,039
教育研究経費支出	1,198,682,000	1,124,098,183	74,583,817
管理経費支出	478,357,000	494,795,136	△ 16,438,136
借入金等利息支出	37,356,000	37,375,136	△ 19,136
借入金等返済支出	1,603,511,000	1,603,508,000	3,000
施設関係支出	1,207,619,000	1,209,632,457	△ 2,013,457
設備関係支出	47,872,000	59,823,134	△ 11,951,134
資産運用支出	301,813,000	339,083,657	△ 37,270,657
その他の支出	102,748,000	148,030,526	△ 45,282,526
資金支出調整勘定	△ 79,275,000	△ 126,089,152	46,814,152
次年度繰越支払資金	807,189,000	798,102,730	9,086,270
支出の部合計	10,429,231,000	10,382,516,768	46,714,232

2. 消費収支計算書

消費収入の部

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	4,301,752,000	4,267,889,450	33,862,550
手数料	47,331,000	48,919,300	△ 1,588,300
寄付金	442,939,000	459,765,510	△ 16,826,510
補助金	1,463,699,000	1,461,747,876	1,951,124
国庫補助金	501,006,000	501,395,666	△ 389,666
地方公共団体補助金	962,693,000	960,352,210	2,340,790
資産運用収入	31,705,000	30,945,495	759,505
資産売却差額	65,968,000	65,967,994	6
事業収入	65,760,000	69,493,236	△ 3,733,236
雑収入	161,989,000	166,225,270	△ 4,236,270
帰属収入合計	6,581,143,000	6,570,954,131	10,188,869
基本金組入額	88,613,000	53,651,057	34,961,943
消費収入の部合計	6,669,756,000	6,624,605,188	45,150,812

消費支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,681,248,000	4,629,995,527	51,252,473
教育研究経費	1,713,988,000	1,639,909,408	74,078,592
管理経費	509,157,000	524,418,245	△ 15,261,245
借入金等利息	37,356,000	37,375,136	△ 19,136
資産処分差額	328,198,000	295,564,750	32,633,250
徴収不能引当金繰入額	247,311,000	246,000,000	1,311,000
徴収不能額	17,914,000	19,743,100	△ 1,829,100
消費支出の部合計	7,535,172,000	7,393,006,166	142,165,834
当年度消費支出超過額	865,416,000	768,400,978	
前年度繰越消費支出超過額	8,737,127,000	8,737,126,866	
翌年度繰越消費支出超過額	9,602,543,000	9,505,527,844	

3. 貸借対照表

(2014年3月31日現在)

資産の部			
(単位:円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	17,940,576,047	17,754,611,013	185,965,034
有形固定資産	15,890,362,743	15,451,228,464	439,134,279
土地	4,002,597,231	4,008,629,237	△ 6,032,006
建物	9,213,703,599	9,610,297,762	△ 396,594,163
構築物	215,619,467	249,281,456	△ 33,661,989
教育研究用機器備品	305,189,992	319,315,355	△ 14,125,363
その他の機器備品	38,292,413	48,732,477	△ 10,440,064
図書	1,220,376,417	1,214,399,581	5,976,836
車両	1,033,624	572,596	461,028
建設仮勘定	893,550,000	0	893,550,000
その他の固定資産	2,050,213,304	2,303,382,549	△ 253,169,245
流動資産	1,180,771,280	1,221,428,974	△ 40,657,694
現金預金	798,102,730	811,175,151	△ 13,072,421
その他の流動資産	382,668,550	410,253,823	△ 27,585,273
資産の部合計	19,121,347,327	18,976,039,987	145,307,340
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,867,743,340	3,137,244,054	730,499,286
長期借入金	2,475,724,000	1,768,770,000	706,954,000
日本私立学校振興・共済事業団	962,120,000	1,151,060,000	△ 188,940,000
東京都私学財団	1,513,604,000	617,710,000	895,894,000
長期未払金	25,088,280	37,471,560	△ 12,383,280
退職給与引当金	1,366,931,060	1,331,002,494	35,928,566
流動負債	1,798,537,302	1,561,677,213	236,860,089
短期借入金	694,646,000	403,508,000	291,138,000
日本私立学校振興・共済事業団	188,940,000	201,050,000	△ 12,110,000
東京都私学財団	105,706,000	102,458,000	3,248,000
市中金融機関	400,000,000	100,000,000	300,000,000
その他の流動負債	1,103,891,302	1,158,169,213	△ 54,277,911
負債の部合計	5,666,280,642	4,698,921,267	967,359,375
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	22,029,315,513	22,082,969,505	△ 53,653,992
第2号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第3号基本金	55,279,016	55,276,081	2,935
第4号基本金	576,000,000	576,000,000	0
基本金の部合計	22,960,594,529	23,014,245,586	△ 53,651,057
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収支超過額	△ 9,505,527,844	△ 8,737,126,866	△ 768,400,978
翌年度繰越消費支出超過額	9,505,527,844	8,737,126,866	768,400,978
消費収支差額の部合計	△ 9,505,527,844	△ 8,737,126,866	△ 768,400,978
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	19,121,347,327	18,976,039,987	145,307,340

4. 資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表の経年比較

(1) 資金収支計算書の経年比較

収入の部

(単位:百万円)

科目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
学生生徒等納付金収入	5,052	4,957	4,792	4,527	4,268
手数料収入	61	54	48	48	49
寄付金収入	535	538	552	550	441
補助金収入	1,439	1,466	1,472	1,542	1,462
資産運用収入	26	29	27	29	31
資産売却収入	0	0	0	249	72
事業収入	77	62	74	59	69
雑収入	167	93	142	224	266
借入金等収入	507	407	505	792	2,602
前受金収入	932	846	789	730	644
その他の収入	350	295	324	366	673
資金収入調整勘定	△ 1,116	△ 1,079	△ 1,011	△ 1,128	△ 1,005
前年度繰越支払資金	877	1,058	1,166	851	811
収入の部合計	8,907	8,726	8,880	8,839	10,383

支出の部

科目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
人件費支出	4,841	4,684	4,742	4,747	4,694
教育研究経費支出	1,049	1,082	1,164	1,062	1,124
管理経費支出	573	566	529	521	495
借入金等利息支出	54	48	43	39	37
借入金等返済支出	806	705	704	1,004	1,604
施設関係支出	23	68	277	291	1,210
設備関係支出	58	94	78	75	60
資産運用支出	386	469	295	260	339
その他の支出	151	103	309	113	148
資金支出調整勘定	△ 92	△ 259	△ 112	△ 84	△ 126
次年度繰越支払資金	1,058	1,166	851	811	798
支払の部合計	8,907	8,726	8,880	8,839	10,383

(2) 消費収支計算書の経年比較

消費収入の部

(単位:百万円)

科目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
学生生徒等納付金	5,052	4,957	4,792	4,527	4,268
手数料	61	54	48	48	49
寄付金	541	547	556	559	460
補助金	1,439	1,466	1,472	1,543	1,462
資産運用収入	26	29	27	30	31
資産売却差額				96	66
事業収入	77	61	74	59	69
雑収入	84	70	73	159	166
帰属収入合計	7,280	7,184	7,042	7,021	6,571
基本金組入額	△ 347	△ 433	△ 337	△ 315	54
消費収入の部合計	6,933	6,751	6,705	6,706	6,625

消費支出の部

科目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
人件費	4,761	4,728	4,688	4,697	4,630
教育研究経費	1,655	1,613	1,697	1,631	1,640
管理経費	607	598	560	553	524
借入金等利息	54	48	43	39	37
資産処分差額	15	9	38	81	296
徴収不能額引当	41	15	42	94	266
徴収不能額					
消費支出の部合計	7,133	7,011	7,068	7,095	7,393
当年度消費支出超過額	200	260	363	389	768
帰属収支差額	147	173	△ 26	△ 74	△ 822

(3) 貸借対照表の経年比較

資産の部

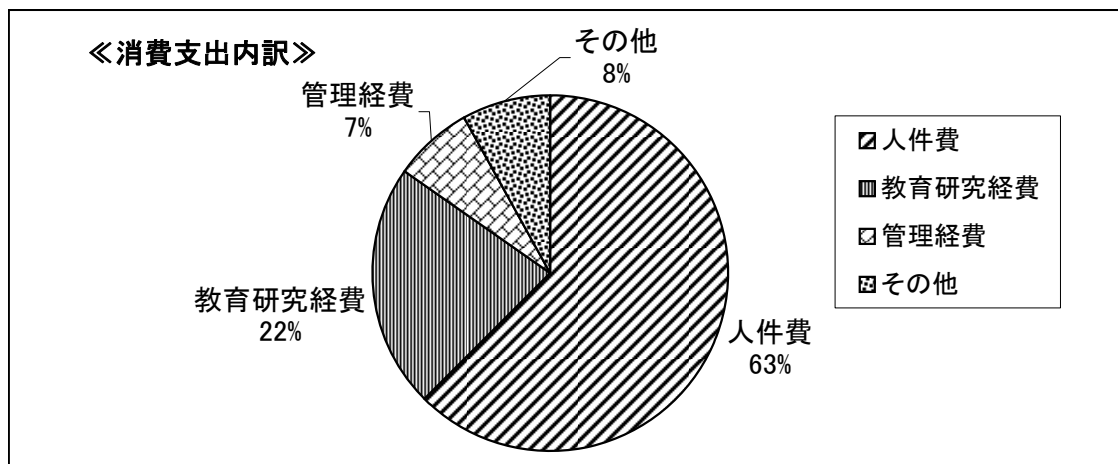
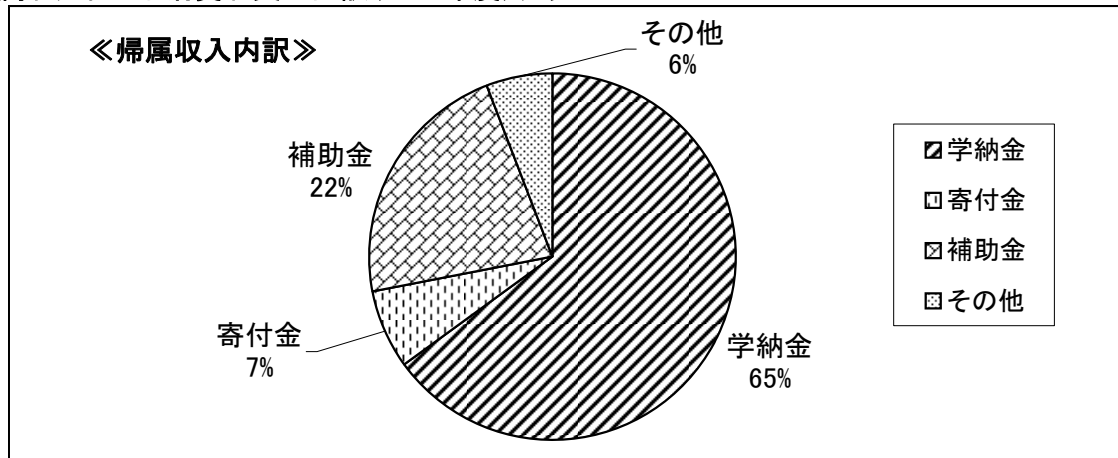
(単位:百万円)

資産の部	科目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
資産の部	固定資産	18,427	18,398	17,952	17,755	17,940
	流動資産	1,286	1,372	1,375	1,221	1,181
	合計	19,713	19,770	19,327	18,976	19,121

負債の部・基本金の部・消費収支差額の部

負債の部	科目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
負債の部	固定負債	3,811	3,603	3,343	3,137	3,868
	流動負債	1,699	1,790	1,633	1,562	1,798
	計	5,510	5,393	4,976	4,699	5,666
基本金の部		21,928	22,362	22,699	23,014	22,961
消費収支差額の部		△ 7,725	△ 7,985	△ 8,348	△ 8,737	△ 9,506
合計		19,713	19,770	19,327	18,976	19,121

帰属収入および消費収支の内訳(2013年度)グラフ



5. 財産目録

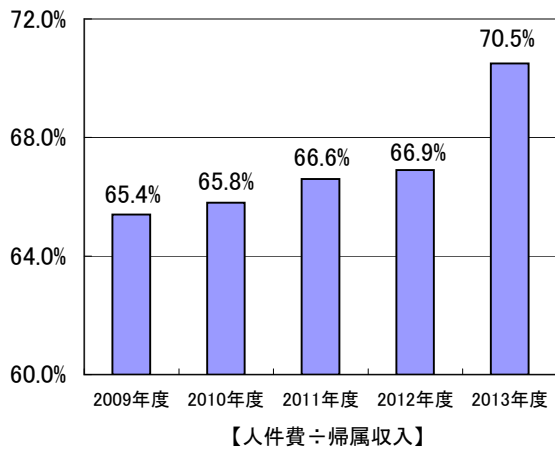
(2014年3月31日現在)

(単位:円)

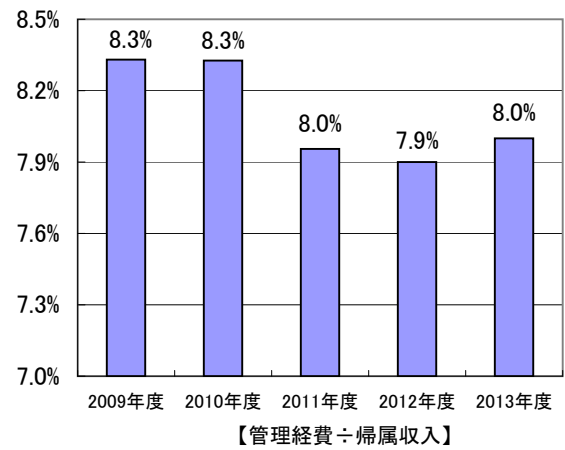
科 目	単 位	金 額
一 資産額		
(一) 基本財産		15,893,022,070 円
1 土地 (団地)		
校地	151,022.60 m ²	4,002,597,231 円
2 建物		
(1) 校舎	69,581.70 m ²	9,213,703,599 円
3 構築物	304 式	215,619,467 円
4 図書	326,976 冊	1,220,376,417 円
5 教具・校具・備品	20,136 点	343,482,405 円
6 その他		897,242,951 円
(二) 運用財産		3,228,325,257 円
1 預金、現金		798,102,730 円
現金	現金手許有高	4,005,211 円
普通預金		794,097,519 円
2 積立金		1,999,970,607 円
3 有価証券		10,000,000 円
4 貯蔵品		7,324,486 円
5 未収金		264,529,110 円
6 前払金		81,061,023 円
7 長期貸付金		36,600,500 円
8 短期貸付金		0 円
9 その他		30,736,801 円
資産合計		19,121,347,327 円
二 負債額		
1 固定負債		3,867,743,340 円
(1) 長期借入金		2,475,724,000 円
日本私立学校振興・共済事業団		962,120,000 円
東京都私学財団		1,513,604,000 円
(2) 長期未払金		25,088,280 円
(3) 退職給与引当金		1,366,931,060 円
2 流動負債		1,798,537,302 円
(1) 短期借入金		694,646,000 円
日本私立学校振興・共済事業団		188,940,000 円
東京都私学財団		105,706,000 円
市中金融機関		400,000,000 円
(2) 前受金		643,703,311 円
(3) 未払金		96,682,885 円
(4) 預り金		363,505,106 円
負債合計		5,666,280,642 円
三 正味財産		13,455,066,685 円

6. 財務比率

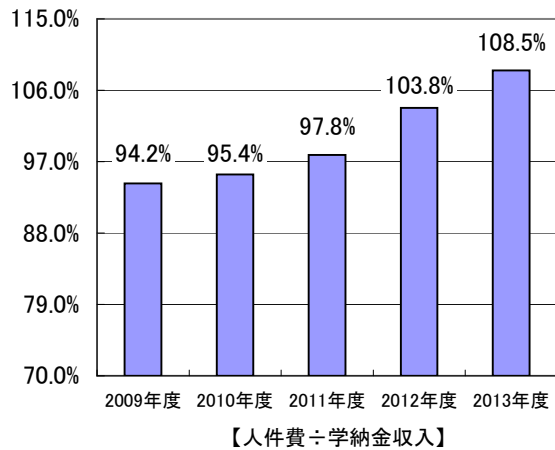
《人件費比率》



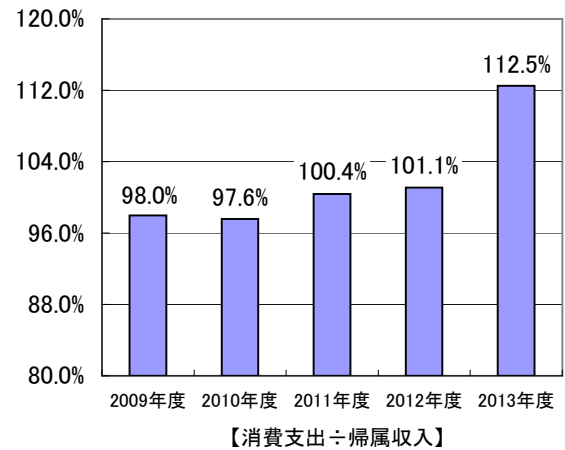
《管理経費比率》



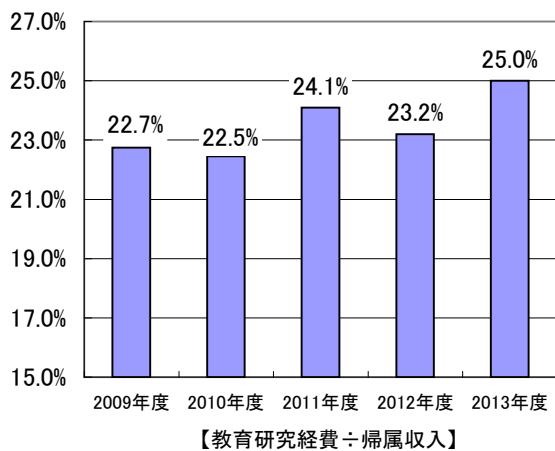
《人件費依存率》



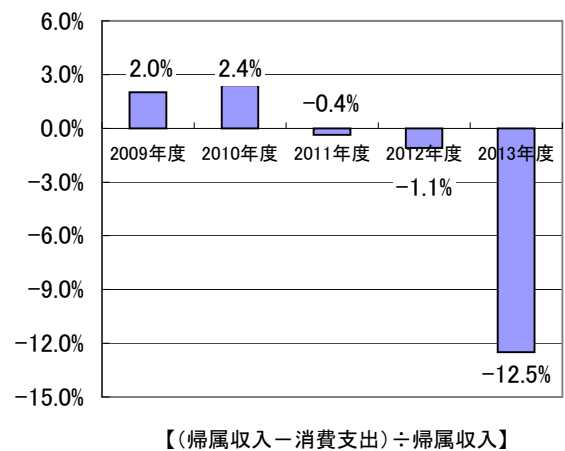
《消費支出比率》



《教育研究経費比率》



《帰属収支差額比率》



監 査 報 告 書

2014（平成26）年5月20日

学 校 法 人 聖 学 院
理 事 会 御 中
(評 議 員 会 御 中)

監 事 朝 佐 健
監 事 石 部 公 男

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人聖学院の2013年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の、学校法人の業務又は財産の状況について監査を行った。

監査の結果、学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以 上